

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：13501

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K19272

研究課題名（和文）産後うつ病を予防するための保健師の教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of an educational program for public health nurses to prevent postpartum depression

研究代表者

武井 勇介（Takei, Yusuke）

山梨大学・大学院総合研究部・助教

研究者番号：70723576

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、産後うつ病を予防するための保健師の教育プログラムの開発とその効果を検証することである。基礎調査として、全国市区町村の母子保健担当課の保健師へ無記名自記式質問紙調査を実施し、その中で、eラーニングを用いた研修方法を希望している者が多く、6割以上の保健師が、精神症状をアセスメントする視点やEPDSの使用方法等の学習内容を希望していた。そこから、インストラクショナルデザインを用いて、教育プログラムを開発し、41名に対して教育プログラムを実施した結果、興味関心など高い反応が得られ、対象者は研修前に比べ研修直後、1か月後では知識テスト得点、目標達成度の得点が有意に上昇（ $p < .05$ ）した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、経験年数や職場環境によらず、産後うつ病に関する研修への参加を多くの保健師が希望していたことや、全国の母子保健を担当しているIDの手法を用いることで、保健師に必要な産後うつ病に関する実践力向上のための教育内容や方法を精選し、実践活動につながる研修プログラムを開発し、その効果を多面的に評価したことである。さらに、今後の保健師教育や研修を行う際のひとつの方法論として、IDの手法を取り入れていくことは有用であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop an educational program for public health nurses to prevent postpartum depression and to examine its effectiveness. As a basic survey, we conducted a self-administered, unannounced questionnaire survey of public health nurses in charge of maternal and child health in municipalities throughout Japan. Among them, many desired a training method using e-learning, and more than 60% desired learning content such as perspectives on assessing mental symptoms and how to use the EPDS. From this, an educational program was developed using instructional design, and as a result of implementing the educational program for 41 participants, high responses such as interest were obtained, and the subjects' knowledge test scores and goal achievement scores increased significantly ($p < .05$) immediately after the training and one month later, compared to before the training.

Translated with DeepL.com (free version)

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：産後うつ病 保健師 教育プログラム インストラクショナルデザイン ADDIE

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

母親の精神疾患の中でも産後うつ病は、国際的に広く見られる疾患であり(Wang et al., 2021) 母親自身の苦しみにとどまらず、児への愛着形成、家族関係にも影響する。さらに、児童虐待とも関連し、近年、社会的に重大な問題となっている。その要因は、母親の個人的要因や社会・環境的要因などが複合的に組み合わさることが考えられている。

特に、産後うつ病に対する自治体の取り組みは、近年になってから、産婦健康診査事業や産前・産後ケア事業などが開始され、地域母子保健に関わる保健師などは、母親のメンタルヘルスに関わる機会が増加している(武井・宮村, 2019)。しかし、保健師をはじめとする看護職は、精神的不調がある母親を支援することに、心理的負担や支援の困難さがあるなど(大久保ら, 1999)、精神的な不調を来たす母親への支援の難しさが課題としてある。また、保健師が行う支援は、保健師個々のアセスメントに基づき実施され、支援が見えにくく、評価が難しいことも指摘されている(上野ら, 2006)。さらに、産後うつ病も含めた現在の社会情勢は、多くの課題を抱え、この課題へ対応する職種として、保健師の期待がさらに高まり(厚生労働省, 2016)、専門職として自律するための能力の育成が求められている。つまり、保健師は、様々な業務内容や社会情勢の変化に柔軟に対応できる力量形成と、質の高い保健師活動の保証につながる教育体制が必要となっている。しかし、現状として、保健師の配属が分散配置や、小規模な自治体においては、財源確保等により研修や教育の開催が困難な状況がある(湯浅, 2011)ことや、個々の保健師の能力の獲得状況や職場環境などに合わせた研修内容は少なく、研修を受けても思うほどの成果が十分に現れないという現状がある(加藤ら, 2018; 湯浅ら, 2011)。そのため、教育体制や研修方法を含めた教育プログラムの開発が必要と考える。

2. 研究の目的

産後うつ病予防のための保健師の教育プログラムを開発・評価するために、1) 全国の市区町村における保健師の産後うつ病予防のための支援実態を明らかにすること。2) 産後うつ病予防のための保健師の教育プログラムを開発すること。3) 産後うつ病予防のための保健師の教育プログラムを、eラーニングを活用し実際に展開し、効果を確認することである。

3. 研究の方法

1) 産後うつ病を予防するための保健師の教育プログラム開発のための基礎調査について

(1) 研究対象

全国1,741市区町村の母子保健担当部署に勤務する保健師

(2) 調査方法

無記名自記式質問紙郵送調査を実施した。

(3) 調査項目

主たる調査項目は、基本属性、職場特性、研修方法、産後うつ病に関する学習内容についてであった。

(4) 倫理的配慮

山梨大学医学部倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号 2508)。

2) 産後うつ病予防のための保健師の教育プログラムの開発と評価について

(1) 研究対象

A県内の市区町村の母子保健担当部署に勤務する保健師

(2) 調査方法

研修プログラムの対象者のうち、研修前、研修直後、研修1か月後の調査すべてに回答し、変数に欠損のない者を対象者とした。対象者の属性と各変数の値は、記述統計量を算出した。CIS得点は、先行研究(浅野ら, 2021)に基づき、5件法による回答の2点以下を各因子の認識が低い状態、4点以上を認識が高い状態として評価し、回答の得点分布は各質問項目の中央値により評価した。知識テスト、目標の達成度の得点については、研修前、研修直後、研修1か月後の点数の中央値、平均値、標準偏差を算出し、Friedman検定を行い、各時期の比較には、Bonferroni法を用いた多重比較を行った。

(3) 調査項目

主たる調査項目は、対象者の属性・職場特性9項目(性別、年齢、雇用形態、保健師国家試験受験資格取得教育機関、保健師経験年数、所属部署での経験年数、所属組織の人口規模、保健師活動の体制、過去に産後うつ病に関する研修会への参加の有無とその回数)、科目の興味度調査(Course Interest Survey; 以下、CIS)、正誤式の二者択一の20問の知識テスト、目標の8項目の達成度の状況である。

(4) 倫理的配慮

山梨大学医学部倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号 2507)。

4. 研究成果

1) 産後うつ病を予防するための保健師の教育プログラム開発のための基礎調査について

回収数は630件(回収率36.2%)であった。対象者の保健師経験年数は、平均12.7±8.9年、母子保健担当部署での経験年数は平均8.5±7.6年であった。所属組織の人口規模は1万人以上3万人未満が、146人(24.6%)と最も多かった。これまでに産後うつ病に関する研修へ参加したことがあるのは473人(79.6%)であり、今後、産後うつ病に関する研修への参加希望ありが452人(76.1%)であった。研修の実施形態の希望では、オンデマンド研修が303人(51.0%)、次いで、オンライン研修273人(46.0%)であった。

希望する産後うつ病に関する学習内容について、6割以上の方が「はい」と回答した項目は、精神症状をアセスメントする視点506人(85.2%)、希死念慮・自殺念慮への対処方法455人(76.6%)、精神的不調のスクリーニング方法424人(71.4%)、エジンバラ産後うつ病質問票(Edinburgh Postnatal Depression Scale: EPDS)の正しい使用方法398人(67.0%)、産後うつ病の病態385人(64.8%)であった(表1)。

表1 希望する産後うつ病に関する学習内容 (N=630)

	はい	どちらかといえばはい	どちらともいえない	どちらかといえばいい	いいえ
	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)
精神症状をアセスメントする視点	506 (85.2)	85 (14.3)	2 (0.3)	1 (0.2)	0 (0.0)
希死念慮・自殺念慮への対処方法	455 (76.6)	122 (20.5)	16 (2.7)	1 (0.2)	0 (0.0)
精神的不調のスクリーニング方法	424 (71.4)	149 (25.1)	17 (2.9)	2 (0.3)	2 (0.3)
EPDSの正しい使用方法	398 (67.0)	165 (27.8)	19 (3.2)	9 (1.5)	3 (0.5)
産後うつ病の病態	385 (64.8)	178 (30.0)	21 (3.5)	10 (1.7)	0 (0.0)
心理療法・カウンセリング技法	320 (53.9)	192 (32.3)	71 (12.0)	9 (1.5)	2 (0.3)
周産期の妊産婦の特徴	315 (53.0)	228 (38.4)	31 (5.2)	18 (3.0)	2 (0.3)
他職種との連携方法	288 (48.5)	219 (36.9)	61 (10.3)	19 (3.2)	7 (1.2)
関係機関との連携方法	288 (48.5)	216 (36.4)	65 (10.9)	17 (2.9)	8 (1.3)
地域にある社会資源	245 (41.2)	224 (37.7)	100 (16.8)	20 (3.4)	5 (0.8)

※ 無回答・欠損値等は各項目ごとに除外したため、n数は各項目によって異なる

2) 産後うつ病予防のための保健師の教育プログラムの開発と評価について

研修をすべて終了した変数に欠損のない40名(修了率97.6%)を分析対象とした。年齢は、平均38.6(SD=10.7)歳、保健師経験年数は、平均10.9(SD=10.3)年であった。eラーニングへログインした延べ人数は206名、ログイン回数は、平均5.2回(SD=3.1)であった。ログイン時間は、12時台が18名(8.7%)、曜日別は月曜日が41名(19.9%)と最も多かった。また、ログイン回数と年齢や経験年数の間に有意差は認められなかった。

テスト得点は、研修前より、研修直後、1か月後の得点が有意に高く(p<.05)、過去に他の産後うつ病の研修へ参加がある者の方が無い者に比べ、研修前、1か月後の得点が有意に高かった(p<.05)。CISの各因子得点は、Attention(注意)の項目全体で、平均値3.65(SD=1.08)点、中央値4.00点であった。Relevance(関連性)の項目全体では、平均値3.56(SD=1.00)点、中央値4.00点、Confidence(自信)の項目全体は、平均値3.74(SD=0.89)点、中央値4.00点であった。Satisfaction(満足感)の項目全体では、平均値3.52(SD=0.96)点、中央値4.00点であり、研修プログラム内容は興味関心など高い反応が得られ、本研修で得た知識、技術を実践活動で活かしていた。今後の保健師教育でもインストラクショナルデザインの手法を取り入れて教育や研修を行うことは有用であることが示唆された。

<引用文献>

- 浅野浩子, 中込さと子, 柊中智恵子, 他(2021): ARCSモデルを用いた周産期遺伝看護教育プログラムの評価, 日遺伝看会誌, 19(2), 54-65.
- 加藤典子, 山口道子, 田中志保(2018): 公衆衛生看護における保健師の現状と求められる能力, 保健医療科, 67(4), 413-421.
- 川上裕子, 向後千春(2013): ARCS動機づけモデルに基づくCourse Interest Survey日本語版尺度の検討, 日本教育工学会研究報告書, 13(1), 289-294.
- 厚生労働省(2016): 保健師の研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ(平成28年3月), Retrieved from: <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000119166.html> (検索日: 2023年1月31日)
- 大久保功子, 新道幸恵, 高田昌代(1999): 出産後における女性の心の健康とその関連要因, 日本看護科学会誌, 19(2), 42-50.
- 上野昌江, 山田和子, 山本裕美子(2006): 児童虐待防止における保健師の家庭訪問による支援内容の分析-母親との信頼関係構築に焦点をあてて-, 日本子ども虐待防止学会誌, (8)2, 280-289.
- 武井勇介, 宮村季浩(2019): 産後うつ病予防にむけた地域母子保健対策の現状, 山梨大看会誌, 18(1), 1-6.
- Wang, Z., Liu, J., Shual, H., et al. (2021): Mapping global prevalence of depression among postpartum women, Transl Psychiatry, 11(1), 1-13.

湯浅資之，池野多美子，請井繁樹（2011）：現任保健師が認識している公衆衛生における現状変化とその改善策に関する質的研究，日公衛誌，58（2），116-128．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 武井勇介, 神崎由紀, 宮村季浩
2. 発表標題 インストラクショナルデザインを用いた教育・研修に関する文献検討
3. 学会等名 日本地域看護学会第25回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武井勇介, 神崎由紀, 宮村季浩
2. 発表標題 産後うつ病に関する保健師の学習ニーズについての実態調査
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yusuke Takei, Yuki Kanzaki, Toshihiro Miyamura
2. 発表標題 Characteristics of difficulties among public health nurses in supporting mothers at risk of postpartum depression
3. 学会等名 26th East Asian Forum of Nursing Scholars (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------